



環境報告書 2019 について

鉄道・運輸機構(JR TT)では、環境保全に対する基本姿勢や環境分野に係る取組みについて多くの方々にご理解いただくため、平成17年度から環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(平成16年法律第77号)に基づく環境報告書を作成しています。

つきましては、平成30年度における当機構の環境負荷の状況、環境配慮の取組み状況や環境行動計画等を盛り込んだ「環境報告書2019」を作成しましたので、お知らせ致します。

なお、概要につきましては、次項の環境報告書2019(概要)をご覧くださいとともに、本文につきましては、<http://www.jr-tt.go.jp/01Organization/Csr/csr-kankyo.html> をご覧ください。

＜本件に関するお問合せ先＞

鉄道・運輸機構 企画部企画課 TEL 045-222-9030

環境報告書2019（概要）

● 特集 SDGsへの貢献に通じるサステナビリティファイナンス

鉄道や船舶は、他の輸送機関に比べてエネルギー効率に優れた地球環境にやさしい輸送機関です。当機構では、鉄道や船舶の建設・整備等を着実に行うことで、CO₂排出量の少ない環境にやさしい交通体系の整備に貢献しています。

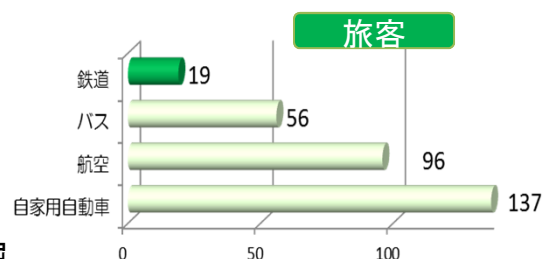
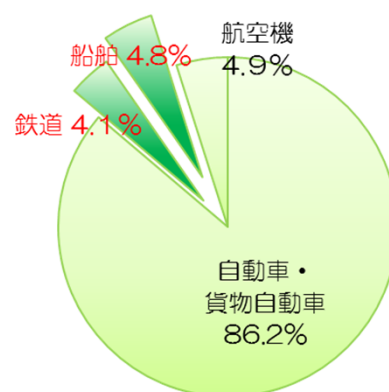
当機構は、国際的な第三者評価機関から「サステナビリティファイナンス」の検証を受けるとともに、厳格な国際基準を設けるCBI（低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際NGO）のプログラム認証（一度の認証で継続的な資金調達が可能となる制度）をアジアで初めて取得しました。



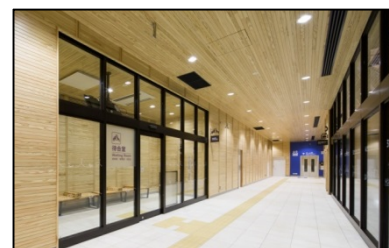
● 事務・事業に係る環境配慮への取組み

2017年度の国内CO₂排出量では、運輸部門は約2割を占めており、そのうち船舶は4.8%、鉄道は4.1%と全体に占める割合はわずかとなっています。

人や物を1km運ぶ際のCO₂排出量でみると、旅客輸送では自家用乗用車と比べ鉄道は約7分の1となっています。鉄道や船舶は他の輸送機関に比べてエネルギー効率に優れた環境にやさしい輸送機関であり、機構の行う鉄道や船舶の建設・整備は、CO₂排出量の少ない環境にやさしい交通体系そのものに貢献しています。



- 1 地球温暖化対策：**ベルトコンベア方式によるトンネル掘削土の運搬、ダウンライトのLED化（写真①）、木材の循環的利用、ソーラーパネルの設置等を実施。
- 2 建築廃棄物対策：**廃材となったコンクリート塊を破碎して生成される再生砕石（写真②）、アスファルトコンクリート発生材を再資源化した再生加熱アスファルト混合物の積極的な利用。
- 3 工事排水と掘削土の適切な処理：**工事排水の濁水処理設備による排水基準への適合処理、掘削土を他の工区の盛土材に流用。
- 4 生物多様性の保存：**工事等の生物多様性への影響について、あらかじめ調査・評価等を行い、必要な環境保全措置を講じ、工事中・工事後の事後評価を実施。
- 5 土地処分に伴う特定有害物質への対応：**旧国鉄から承継し処分した土地において、基準値を超える特定有害物質がある場合には、適切な処理を実施。



写真①

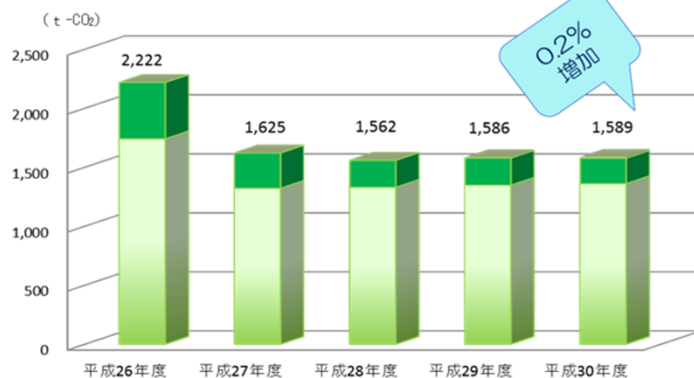


写真②

6 事務に関する環境負荷低減の取組み

- (1) 具体的な取組として、昼休み時間帯の照明の消灯・パソコン電源オフについて社内放送による呼びかけを実施。月1回程度、終業後に担当職員がパソコンの電源オフを見回るエコタップ巡回等を実施。
- (2) 環境負荷低減の推進体制として、環境への取組事項を計画的かつ効果的に実施するための先導役として各職場に「エコリーダー」を設置し会議を開催。また、本社と地方機関による取組みの実施状況を点検するため、「環境行動計画推進会議」を開催。

- (3) オフィス活動におけるCO₂排出量は、1,589 t-CO₂（前年度から横ばい）。会議等のペーパレス化やイントラネット、グループウェア等の活用した連絡の実施等によりコピー用紙の使用量は、前年度に比べ約152万枚減少。再利用・再生利用の取組みの推進、組織の統廃合により廃棄物排出量は、前年度に比べ約89 t減少。



- (4) グリーン調達を推進し、2018年度は、物品関係18分野112品目、公共工事関係1分野21品目で調達率100%を達成。
- (5) フロン排出抑制法に基づき、第一種特定製品であるエアコンディショナー、冷蔵冷凍機について設置、管理及び廃棄を適切に実施。

● 環境に関する情報発信と社会貢献活動

「第25回鉄道フェスティバル」（10月6日・7日）（写真③）、「鉄道の日フェスティバルin北海道」（10月6日）において機構のブースを出展し、機構の業務、環境への取組みをPRした。



写真③

環境負荷低減等に資する船舶技術の普及に係る「内航船舶技術支援セミナー」（全国5箇所）、CO₂削減効果のより高い船舶等の建造促進を図る「共有建造支援セミナー」（全国7箇所。写真④）で開催した。



写真④

北陸新幹線親子現場見学会（8月25日）、地元小学校の社会見学会（8月16日・17日）、九州新幹線親子現場見学会（8月21日）へ協力した。

ライトダウンキャンペーン（6月21日）、打ち水イベントの開催（8月29日。写真⑤）により地域の活性化に貢献した。



写真⑤

（注）当該概要では「鉄道運輸機構の概要」等一部の記載を省略しています。